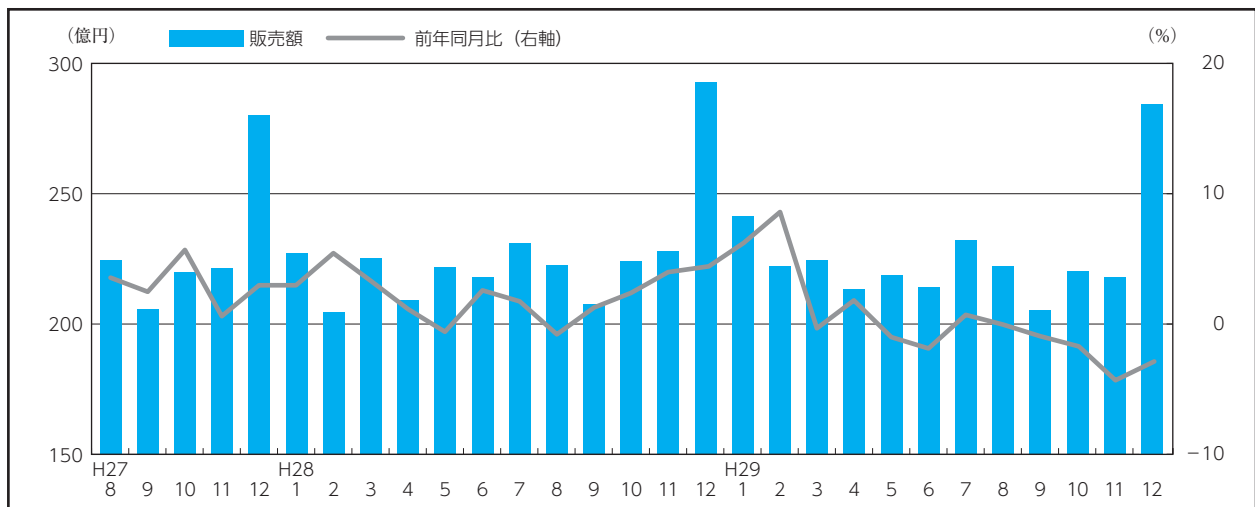


茨城県の主要経済指標

●茨城県の個人消費動向●

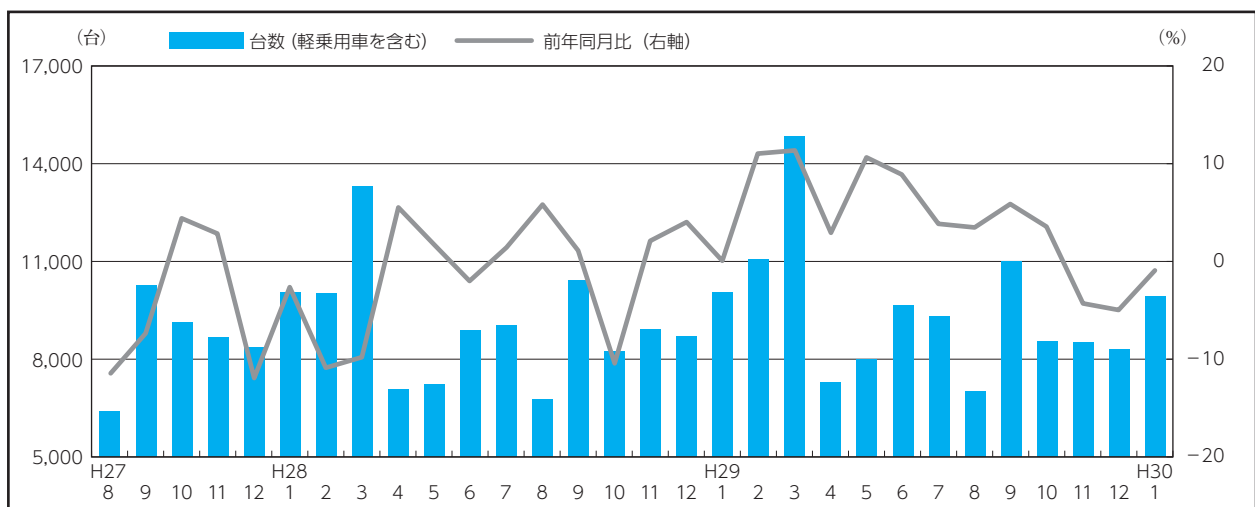
- 12月の県内百貨店・スーパー販売額（全店ベース、速報）は、前年同月比▲2.9%と5か月連続で減少した。
- 1月の乗用車新車登録台数（軽乗用車を含む）は、前年同月比▲0.8%と3か月連続で減少した。内訳をみると、軽乗用車は同+8.0%と増加したものの、普通乗用車は同▲3.7%、小型乗用車は同▲5.5%と減少した。

●茨城県の百貨店・スーパー販売額●



（出典：経済産業省）

●茨城県の乗用車新車登録台数●

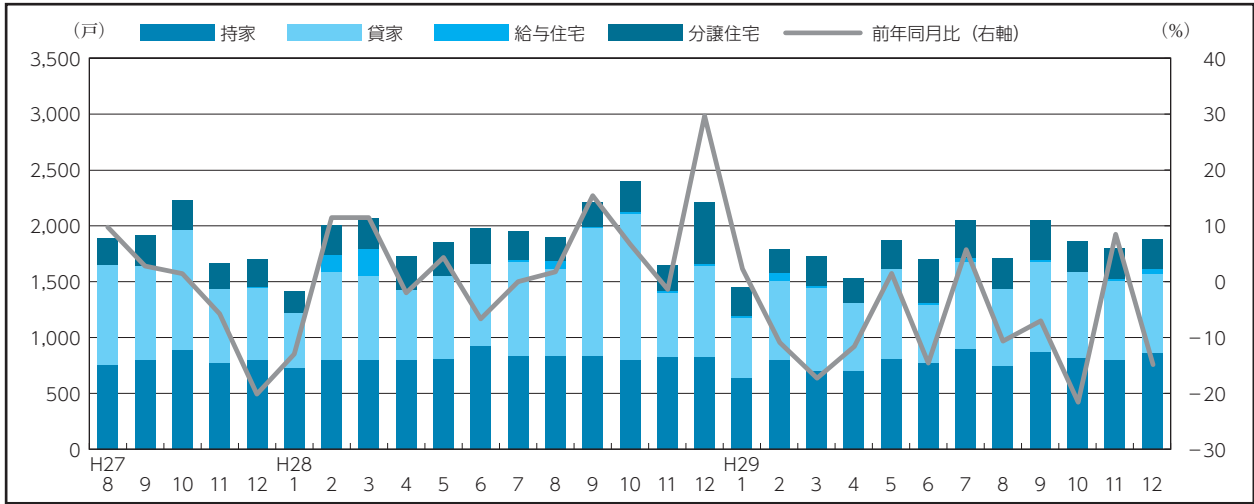


（出典：茨城県自動車販売店協会）

茨城県の新設住宅着工戸数

○12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲14.7%と2か月振りに減少した。利用関係別にみると、持家は同+3.5%と増加したものの、貸家は同▲11.2%、分譲住宅は同▲53.1%と減少した。

○なお、29/4～12月累計の新設住宅着工戸数は、前年同期比▲7.7%と減少している。

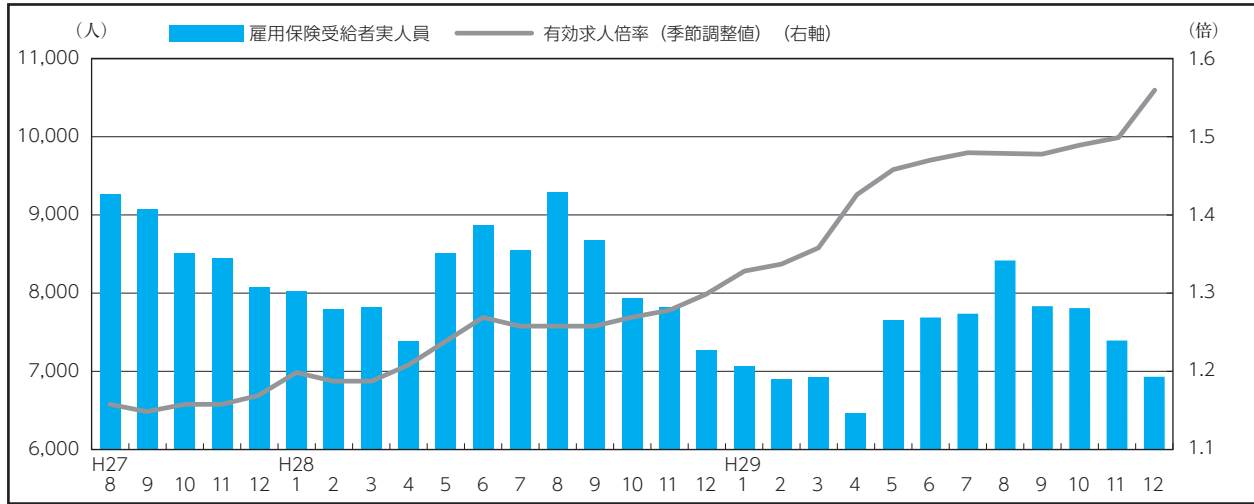


(出典：国土交通省)

茨城県の雇用情勢

○12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.56倍と前月比+0.06ポイント上昇した。新規求人数(原数値)は前年同月比+13.8%と14か月連続で増加、新規求職申込件数(同)は同▲6.1%と15か月連続で減少した。

○12月の雇用保険受給者実人員は、前年同月比▲4.6%と51か月連続で減少した。

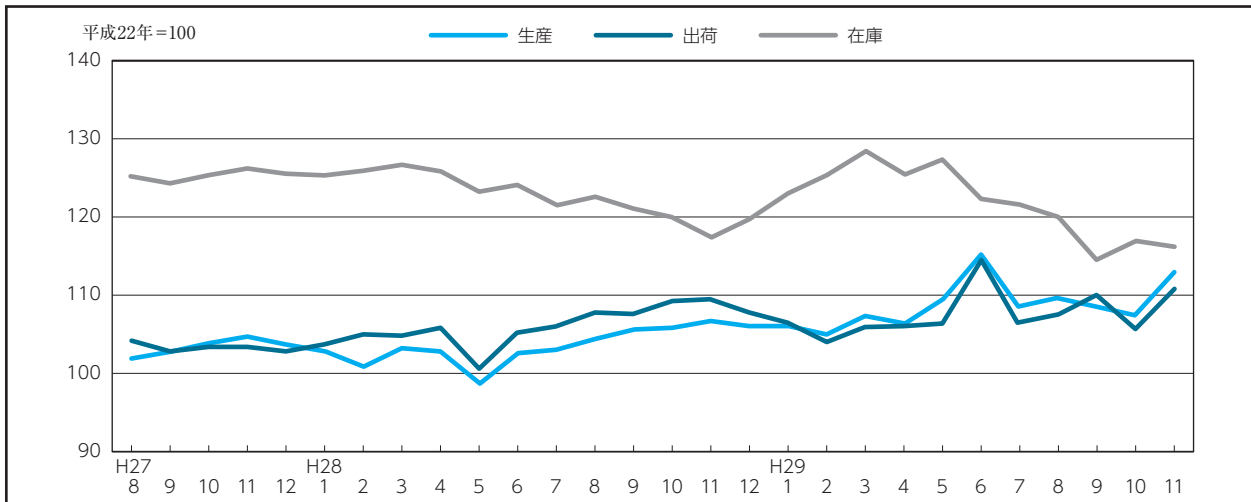


(出典：茨城労働局)

茨城県の主要経済指標

●茨城県の鉱工業指数●

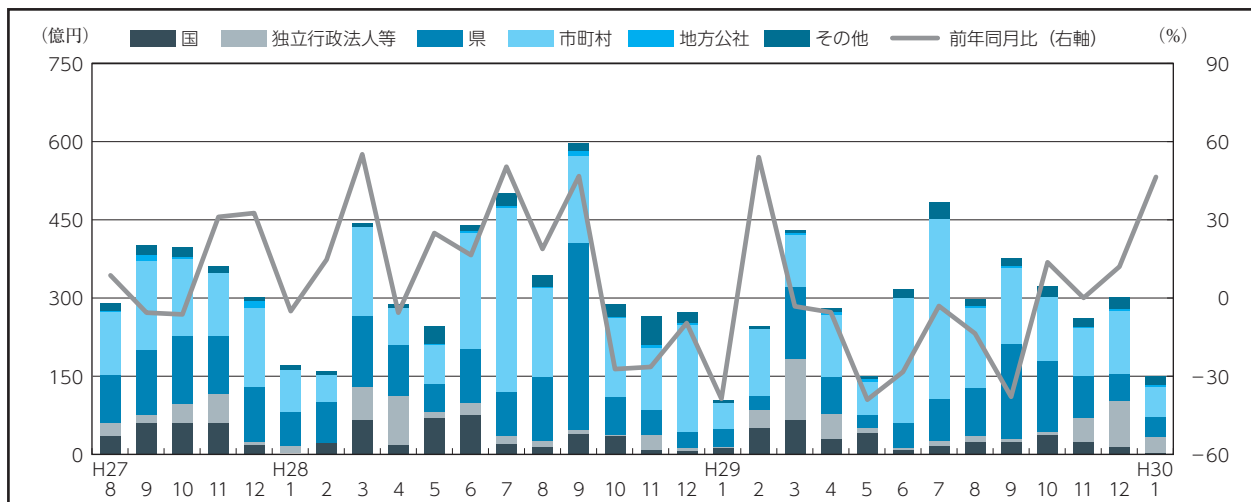
○11月の鉱工業生産指数（季節調整済）は113.0、前月比+5.0%と3か月振りに上昇した。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等が上昇し、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等が低下した。出荷指数は111.0、同+4.9%と2か月振りに上昇した。在庫指数は116.3、同▲0.6%と2か月振りに低下した。



(出典：茨城県)

●茨城県の公共工事発注者別請負金額●

○1月の公共工事請負金額は14,829百万円、前年同月比+46.7%と2か月連続で増加した。発注者別にみると、国（同▲58.1%）は減少したものの、独立行政法人等（同+478.2%）、県（同+8.0%）、市町村（同+28.6%）は増加した。
○なお、29/4～30/1月累計の公共工事請負金額は、前年同期比▲12.0%と減少している。

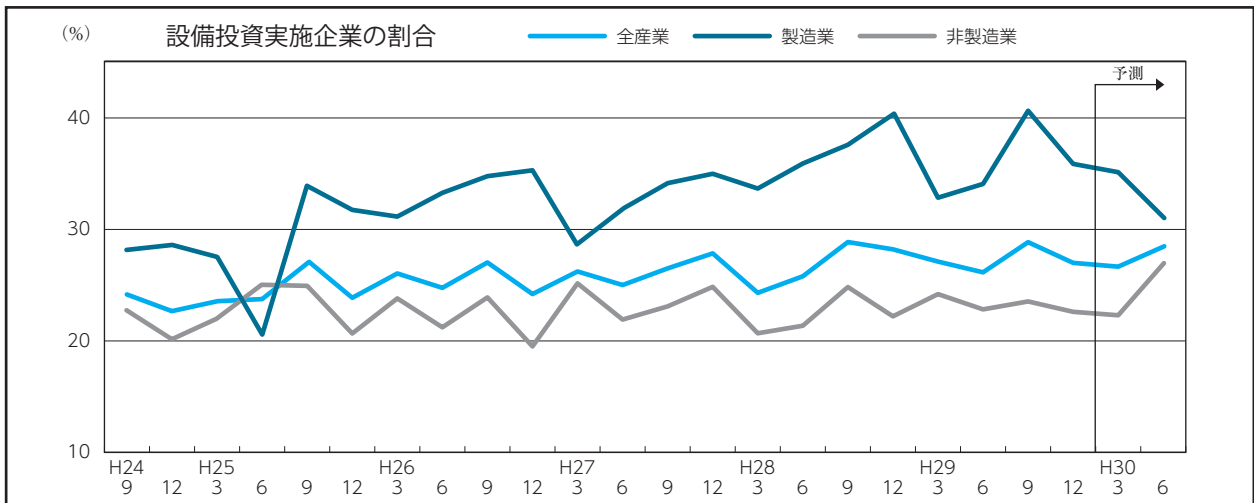


(出典：東日本建設業保証(株)茨城支店)

茨城県の設備投資動向

○12月基準で県内企業(回答企業数444先)に実施した「企業経営動向調査」における「設備投資を実施した企業の割合」の29/10～12月実績は、全産業で27.0%と7～9月比1.8%ポイント減少した。内訳をみると、製造業は35.8%と同4.8%ポイント減少した。非製造業は22.6%と同0.9%ポイント減少した。

○先行きについては、全産業の設備投資実施割合は30/1～3月は減少するものの、4～6月は1～3月見通しに比べ増加する見通し。

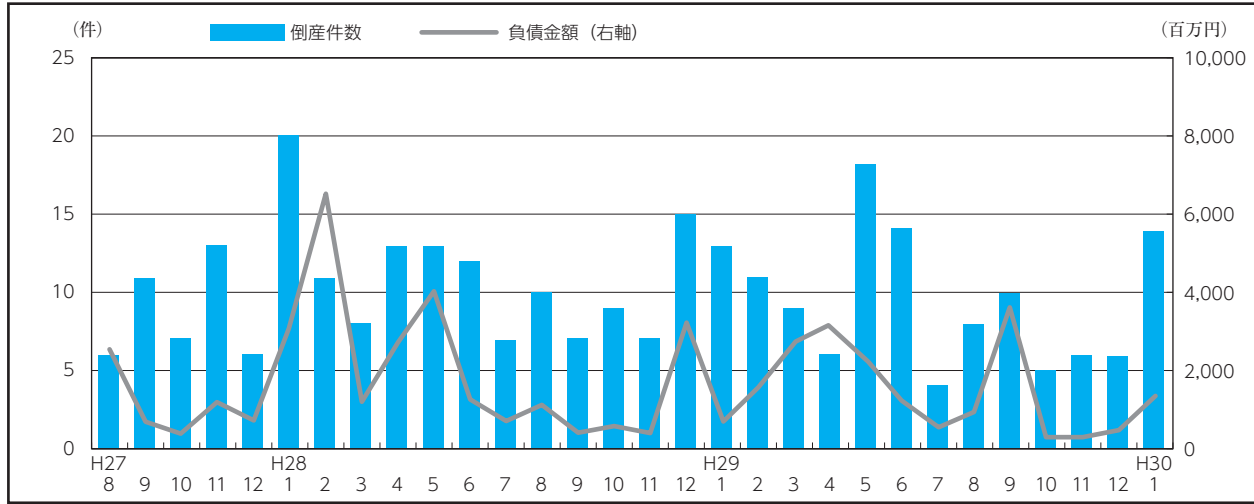


(出典：筑波総研(株)企業経営動向調査)

茨城県内企業の倒産情勢

○1月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は14件と前年同月比1件増加した。負債総額は、13億64百万円と同6億55百万円増加した。負債総額が10億円以上となる大型倒産は無かった。

○29/4～30/1月累計の倒産件数は91件と前年同期比15件減少している。



(出典：(株)東京商工リサーチ水戸支店)

茨城県の主要経済指標

	百貨店・スーパー販売額(※) (全店ベース、P:速報、R:確報)			乗用車新車登録台数 (軽乗用車を含む)			新設住宅着工戸数	
	百万円	前月比	前年比	台	前月比	前年比	戸	前年比
		%	%		%	%		
平成27年度	290,307	—	1.5	108,089	—	△ 7.4	22,528	2.7
平成28年度	271,287	—	2.2	111,245	—	2.9	22,805	1.2
平成29年度								
平成28年11月	22,778	1.7	4.0	8,891	8.1	2.1	1,639	△ 1.3
12月	29,304	28.7	4.3	8,698	△ 2.2	4.0	2,211	29.8
平成29年1月	24,134	△ 17.6	6.1	10,019	15.2	0.1	1,442	2.1
2月	22,236	△ 7.9	8.6	11,099	10.8	11.2	1,787	△ 11.0
3月	22,455	1.0	△ 0.5	14,821	33.5	11.4	1,724	△ 17.1
4月	21,303	△ 5.1	1.6	7,291	△ 50.8	3.0	1,540	△ 11.2
5月	21,870	2.7	△ 1.2	8,031	10.1	10.6	1,878	1.1
6月	21,444	△ 1.9	△ 1.9	9,719	21.0	9.1	1,701	△ 14.2
7月	23,179	8.1	0.6	9,334	△ 4.0	3.8	2,053	5.6
8月	22,236	△ 4.1	△ 0.1	7,043	△ 24.5	3.6	1,709	△ 10.5
9月	20,510	△ 7.8	△ 1.0	11,066	57.1	5.9	2,053	△ 6.9
10月	22,022	7.4	△ 1.7	8,525	△ 23.0	3.7	1,872	△ 21.0
11月	R 21,775	△ 1.1	△ 4.4	8,515	△ 0.1	△ 4.2	1,779	8.5
12月	P 28,458	30.7	△ 2.9	8,280	△ 2.8	△ 4.8	1,885	△ 14.7
平成30年1月				9,938	20.0	△ 0.8		
資料出所	経済産業省			茨城県自動車販売店協会			国土交通省	

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース

	有効求人倍率 (季節調整済、年度数値は原数値)		雇用保険受給者実人員 (年度数値は平均)		現金給与総額(※) (規模5人以上)		常用雇用指数(※) (規模5人以上、年数値は平均)		所定外労働時間数(※) (規模5人以上)	
	倍	原数値前年差	人	前年比	円	前年比	平成27年=100	前年差	時間	前年比
		%ポイント		%		%		%		
平成27年度	1.16	0.08	8,478	△ 5.2	307,661	0.6	100.0	1.0	11.8	△ 21.4
平成28年度	1.28	0.12	7,934	△ 6.4	309,773	0.7	100.7	0.7	11.4	△ 3.4
平成29年度										
平成28年11月	1.28	0.12	7,834	△ 7.3	270,759	2.2	101.7	1.4	12.2	1.6
12月	1.30	0.14	7,268	△ 10.2	527,852	0.9	101.4	1.1	12.5	5.0
平成29年1月	1.33	0.15	7,061	△ 12.0	286,660	0.9	100.9	0.5	12.1	9.7
2月	1.34	0.17	6,884	△ 11.7	264,535	2.0	100.8	0.8	12.4	15.7
3月	1.36	0.18	6,922	△ 11.5	281,454	2.3	99.4	0.5	12.7	12.2
4月	1.43	0.20	6,466	△ 12.4	275,679	3.1	101.3	1.6	12.5	10.4
5月	1.46	0.20	7,664	△ 10.0	267,952	3.4	101.6	1.1	12.3	10.6
6月	1.47	0.19	7,677	△ 13.5	443,112	5.6	101.3	0.5	12.6	13.4
7月	1.48	0.21	7,729	△ 9.7	366,100	0.9	101.1	△ 0.2	13.0	16.0
8月	1.48	0.23	8,412	△ 9.3	282,115	5.4	100.7	△ 0.6	12.3	16.9
9月	1.48	0.22	7,833	△ 9.9	272,853	5.1	101.2	0.3	13.0	10.1
10月	1.49	0.22	7,811	△ 1.6	276,210	5.2	100.8	△ 0.4	13.3	10.6
11月	1.50	0.24	7,401	△ 5.5	283,442	4.7	101.2	△ 0.5	13.3	8.9
12月	1.56	0.29	6,934	△ 4.6						
平成30年1月										
資料出所	茨城労働局				茨城県					

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース

	設備投資実施企業割合			鉱工業生産指数 (季節調整済、年度数値は原数値)			鉱工業出荷指数 (季節調整済、年度数値は原数値)			鉱工業在庫指数 (季節調整済、年度数値は原数値)		
	%	製造業	非製造業	平成22年=100	前月比	前年比	平成22年=100	前月比	前年比	平成22年=100	前月比	前年比
		%	%		%	%		%	%		%	%
平成27年度	—	—	—	106.6	—	△ 6.2	105.7	—	△ 2.5	118.9	—	2.7
平成28年度	—	—	—	104.6	—	△ 1.9	106.5	—	0.8	120.4	—	1.3
平成29年度	—	—	—									
平成28年11月	(9月) 28.8	(9月) 37.3	(9月) 24.9	106.7	0.8	4.6	109.1	0.4	7.1	117.4	△ 2.1	△ 7.1
12月	28.2	40.1	22.4	106.2	△ 0.5	0.7	107.6	△ 1.4	2.7	119.7	2.0	△ 4.9
平成29年1月	↓	↓	↓	106.2	0.0	5.1	106.3	△ 1.2	4.3	122.9	2.7	△ 1.9
2月	↓	↓	↓	105.2	△ 0.9	△ 0.9	104.3	△ 1.9	△ 4.4	125.1	1.8	△ 0.4
3月	27.1	32.7	24.3	107.3	2.0	3.9	105.8	1.4	0.8	128.4	2.6	1.3
4月	↓	↓	↓	106.3	△ 0.9	2.3	106.0	0.2	△ 1.6	125.6	△ 2.2	△ 0.2
5月	↓	↓	↓	109.6	3.1	12.8	106.4	0.4	6.4	127.4	1.4	3.3
6月	26.2	34.0	22.8	115.0	4.9	12.0	114.6	7.7	8.2	122.6	△ 3.8	△ 1.1
7月	↓	↓	↓	108.7	△ 5.5	5.5	106.6	△ 7.0	0.3	122.0	△ 0.5	0.4
8月	↓	↓	↓	109.8	1.0	5.0	107.6	0.9	0.1	120.3	△ 1.4	△ 1.8
9月	28.8	40.6	23.5	108.7	△ 1.0	1.9	110.0	2.2	0.4	114.8	△ 4.6	△ 5.2
10月	↓	↓	↓	107.6	△ 1.0	3.3	105.8	△ 3.8	△ 1.4	117.0	1.9	△ 2.5
11月	↓	↓	↓	113.0	5.0	5.9	111.0	4.9	1.7	116.3	△ 0.6	△ 0.9
平成30年1月	↓	↓	↓									
資料出所	筑波総研(株) 企業経営動向調査			茨城県								

	輸出(※)		公共工事請負金額		企業倒産件数		企業倒産負債額		金融機関預貸金	
	百万円	前年比	百万円	前年比	件	前年比	百万円	前年比	実質預金	貸出金
		%		%		%		%	末残前年比%	末残前年比%
平成27年度	946,361	7.4	371,125	△ 0.9	118	△ 23.4	30,981	△ 37.0	2.2	2.6
平成28年度	845,909	△ 10.6	400,071	7.8	126	6.8	19,491	△ 37.1	1.9	1.6
平成29年度	1,313,292	55.3								
平成28年11月	76,600	11.5	26,327	△ 26.5	7	△ 46.2	381	△ 67.4	1.9	2.2
12月	96,500	36.1	26,948	△ 10.1	15	150.0	3,225	394.6	2.0	2.0
平成29年1月	93,408	48.4	10,109	△ 38.6	13	△ 35.0	709	△ 75.0	2.4	1.6
2月	101,330	45.0	24,130	53.8	11	0.0	1,472	△ 77.5	2.2	1.7
3月	124,970	50.2	42,928	△ 2.8	9	12.5	2,706	165.0	1.9	1.6
4月	116,463	86.2	27,732	△ 5.0	6	△ 53.8	3,161	17.6	2.3	1.7
5月	89,096	49.2	14,978	△ 38.3	18	38.5	2,356	△ 41.2	2.2	1.8
6月	112,026	60.7	31,374	△ 28.4	14	16.7	1,219	△ 11.2	2.5	2.0
7月	111,028	82.2	48,411	△ 3.3	4	△ 42.9	616	△ 14.6	2.4	2.1
8月	101,080	59.9	29,597	△ 13.7	8	△ 20.0	917	△ 21.7	2.6	2.4
9月	113,764	57.1	37,667	△ 36.7	10	42.9	3,593	707.4	2.8	2.2
10月	105,683	54.7	32,153	12.9	5	△ 44.4	328	△ 44.9	2.5	2.1
11月	121,504	58.6	26,163	△ 0.6	6	△ 14.3	327	△ 14.2	2.5	2.1
12月	122,926	27.4	30,197	12.1	6	△ 60.0	520	△ 83.9	2.6	2.3
平成30年1月			14,829	46.7	14	7.7	1,364	92.4		
資料出所	横浜税関輸出統計		東日本建設業保証(株)茨城支店		(株)東京商工リサーチ水戸支店			日本銀行水戸事務所		

(注) ※印の項目の年計数は暦年ベース